

# 平成21年度事業実績報告書

学校法人 皇 學 館



# I. 学校法人の概要

## 1. 建学の精神

皇學館大学は、明治15年、神宮祭主久邇宮朝彦親王の令達によって、神宮の学問所である林崎文庫に開設された「神宮皇學館」を直接の起源とし、伊勢の神宮における神道研究の伝統を継承としています。

明治33年に神宮祭主の賀陽宮邦憲王からいただいた令旨には、わが国の歴史に根差した道義と学問とを学び、それを実際に社会の中で実践に努め、文明の発展に貢献するということが記されています。まさしく本学はこれを建学の精神としています。以来100年以上が経ちましたが、その根本精神は、現在も皇學館大学の中に脈々と受け継がれています。

近年、文学部コミュニケーション学科（平成12年4月）や教育学部（平成20年4月）、さらに本年は現代日本社会学部（平成22年4月）などを設置し、変化する社会状況や国際環境のありようへの対応に努力しながらも、この原点は揺らぎません。神道を根幹とし、誇りにあふれた国家社会を築かんと努めてこられた祖先の歩みを学んで、敬意を払い、そこから生み出された独自性に富む精神・倫理道徳や歴史・文化を継承し、その実現に努力することを目標として、日々教育と研究の推進に努力しています。

平成24年には創立百三十周年・再興五十周年の佳節を迎えますが、皇學館大学は以上のような建学の精神のもと、その特色ある教育・研究が、ますますその輝きを増すものと自負しております。

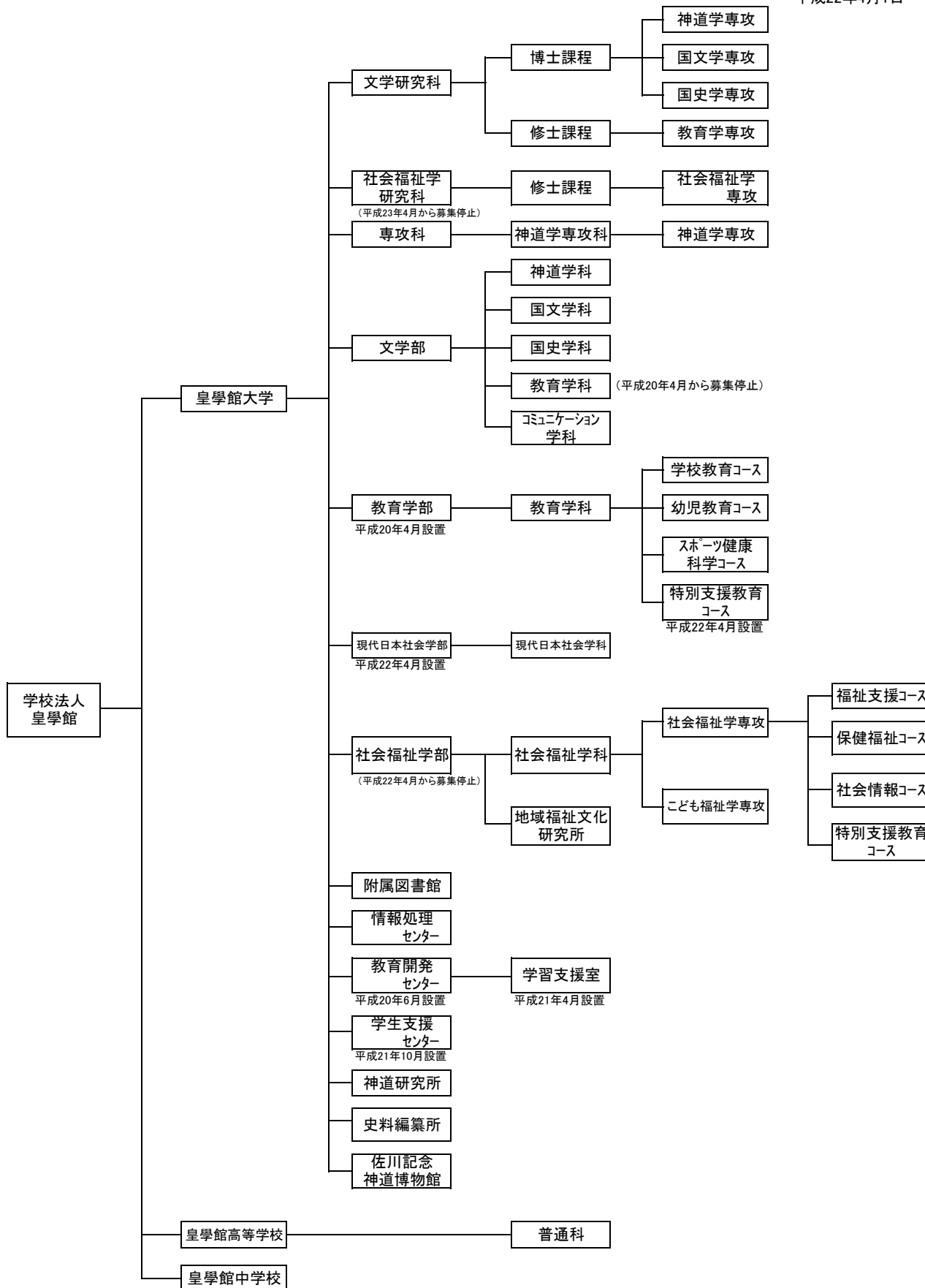
## 2. 沿革（略年譜）

明治15年4月	神宮祭主久邇宮朝彦親王の令達により、林崎文庫内に皇學館を創設
明治33年2月	神宮祭主本館総裁賀陽宮邦憲王より令旨を賜う
明治36年8月	内務省所管の官立の専門学校となる
昭和15年4月	大学令による官立の神宮皇學館大學に昇格
昭和21年3月	占領軍(GHQ)による神道指令により廃学
昭和27年8月	神宮皇學館大學再興期成会設立
昭和37年4月	皇學館大学開学(文学部国文学科・国史学科)
昭和38年4月	皇學館高等学校開校
昭和41年4月	大学院文学研究科修士課程(国文学専攻・国史学専攻)を設置 皇學館女子短期大学を開設(昭和51年3月廃学)
昭和48年4月	大学院文学研究科博士課程(国文学専攻・国史学専攻)を設置
昭和50年4月	文学部教育学科を設置
昭和52年4月	文学部神道学科を設置
昭和53年4月	大学附置研究所として神道研究所・史料編纂所を設置
昭和54年4月	皇學館中学校を開設
昭和56年4月	神道学専攻科を設置
昭和57年4月	皇學館創立百周年記念式典を挙る
平成2年4月	大学院文学研究科修士課程神道学専攻を設置
平成10年4月	社会福祉学部社会福祉学科を設置

平成12年4月	文学部コミュニケーション学科を設置
平成14年4月	大学院社会福祉学研究科修士課程(社会福祉学専攻)を設置
平成16年4月	大学院文学研究科博士後期課程神道学専攻を設置 大学院文学研究科修士課程教育学専攻を設置
平成20年4月	教育学部教育学科を設置
平成22年4月	現代日本社会学部現代日本社会学科を設置
平成24年	創立百三十周年・再興五十周年記念事業実施予定

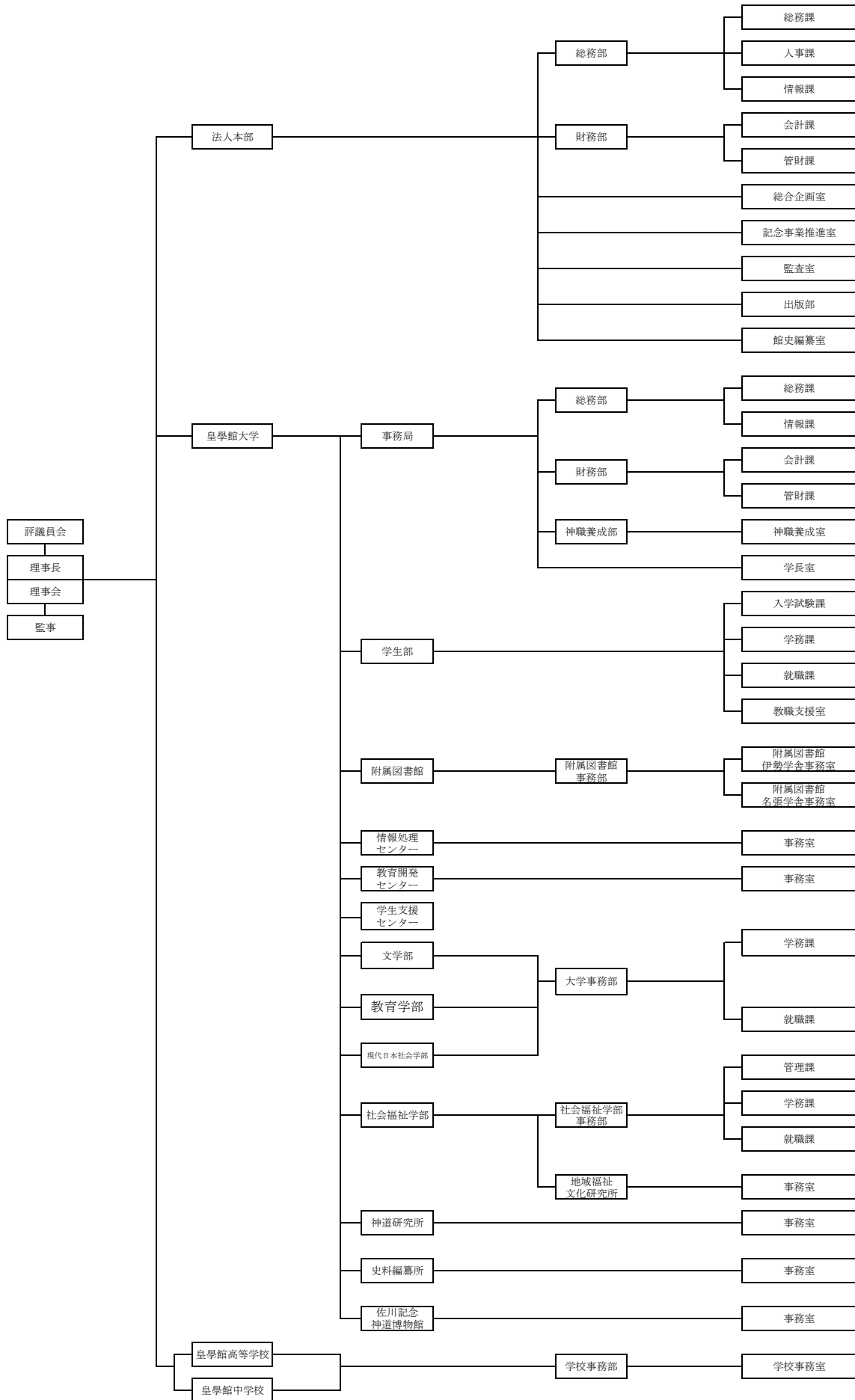
### 3. 法人設置の教育研究機関

平成22年4月1日



# 4. 学校法人の組織機構

平成22年4月1日



## 5. 学生・生徒数等の推移（5月1日在籍者数）

### （1）在學生数

（各年度5月1日現在）

	年度	在學生数			収容定員数			収容定員充足率		
		H20	H21	H22	H20	H21	H22	H20	H21	H22
文学部		1,919	1,767	1,631	1,550	1,480	1,360	123.8%	119.4%	119.9%
教育学部		245	466	726	170	368	578	144.1%	126.6%	125.6%
現代日本社会学部		—	—	97	—	—	100	—	—	97.0%
社会福祉学部		716	554	332	830	752	534	86.3%	73.7%	62.2%
合計		2,880	2,787	2,786	2,550	2,600	2,572	112.9%	107.2%	108.3%
大学院文学研究科博士後期		7	11	12	18	18	18	38.9%	61.1%	66.7%
大学院文学研究科博士前期・修士		23	28	39	42	42	42	54.8%	66.7%	92.9%
大学院社会福祉学研究科修士		10	8	7	20	20	20	50.0%	40.0%	35.0%
合計		40	47	58	80	80	80	50.0%	58.8%	72.5%
高等学校		1,171	1,142	1,109	1,200	1,200	1,200	97.6%	95.2%	92.4%
中学校		200	202	187	240	240	240	83.3%	84.2%	77.9%
神道学専攻科		31	32	31	10	10	10	310.0%	320.0%	310.0%
総合計		4,322	4,210	4,171	4,080	4,130	4,102	105.9%	101.9%	101.7%

\*平成22年度は、4月3日現在

### （2）入学生数

（各年度4月現在）

	年度	入学生数			入学定員数			入学定員充足率		
		H20	H21	H22	H20	H21	H22	H20	H21	H22
文学部		369	361	364	310	310	310	119.0%	116.5%	117.4%
教育学部		245	226	264	170	198	210	144.1%	114.1%	125.7%
現代日本社会学部		—	—	97	—	—	100	—	—	97.0%
社会福祉学部		105	72	—	168	140	—	62.5%	51.4%	—
合計		719	659	725	648	648	620	111.0%	101.7%	116.9%
大学院文学研究科博士後期		4	5	3	6	6	6	66.7%	83.3%	50.0%
大学院文学研究科博士前期・修士		11	16	21	21	21	21	52.4%	76.2%	100.0%
大学院社会福祉学研究科修士		5	3	0	10	10	10	50.0%	30.0%	0.0%
合計		20	24	24	37	37	37	54.1%	64.9%	64.9%
高等学校		421	380	323	400	400	400	105.3%	95.0%	80.8%
中学校		64	70	54	80	80	80	80.0%	87.5%	67.5%
神道学専攻科		32	31	31	10	10	10	320.0%	310.0%	310.0%
総合計		1,256	1,164	1,157	1,175	1,175	1,147	106.9%	99.1%	100.9%

### （3）卒業（修了）生数

	年度	卒業（修了）生	
		H20	H21
文学部		461	473
社会福祉学部		208	200
合計		669	673
大学院文学研究科博士後期		1	0
大学院文学研究科博士前期・修士		7	7
大学院社会福祉学研究科修士		4	0
合計		12	7
高等学校		391	346
中学校		65	67
神道学専攻科		29	28
総合計		1,166	1,121

※9月卒業含まず

## 6. 進路状況

### (1) 大学

(3月31日現在)

	年度	卒業生数	就職を希望した者	大学院等進学	就職を希望しなかった者	
					自宅学習・家事従事	その他
文学部	H20	472	399	29	22	22
		100.0%	84.5%	6.1%	4.7%	4.7%
文学部	H21	477	386	39	24	28
		100.0%	80.9%	8.2%	5.0%	5.9%
社会福祉学部	H20	212	189	3	6	14
		100.0%	89.2%	1.4%	2.8%	6.6%
社会福祉学部	H21	205	176	2	2	25
		100.0%	85.9%	1.0%	1.0%	12.2%

(参考) 全国大学就職希望率72.1% 文部科学省調査結果(平成22年2月1日現在)より

\* 文部科学省調査結果(平成22年4月1日現在)は、未発表

(3月31日現在)

	年度	就職を希望した者	内定者	内定先					就職未決定者
				学校	企業	公務員団体	神社	福祉医療	
文学部	H20	399	384	80	205	34	58	7	15
		100.0%	96.2%	20.1%	51.4%	8.5%	14.5%	1.8%	3.8%
文学部	H21	386	363	126	124	48	59	6	23
		100.0%	94.0%	32.6%	32.1%	12.4%	15.3%	1.6%	6.0%
社会福祉学部	H20	189	182	4	99	30	0	49	7
		100.0%	96.3%	2.1%	52.4%	15.9%	0.0%	25.9%	3.7%
社会福祉学部	H21	176	166	6	62	17	0	81	10
		100.0%	94.3%	3.4%	35.2%	9.7%	0.0%	46.0%	5.7%

(参考) 全国大学就職内定率80% 文部科学省調査結果(平成22年2月1日現在)より

\* 文部科学省調査結果(平成22年4月1日現在)は、未発表

### (2) 高校

	年度	卒業生数	大学				短期大学		専門学校	就職	その他
			国立	公立	私立	皇學館	公立	私立			
高等学校	H20	391	16	4	179	83	4	22	46	13	24
		100.0%	4.1%	1.0%	45.8%	21.2%	1.0%	5.6%	11.8%	3.3%	6.1%
高等学校	H21	346	14	6	157	84	1	15	42	13	14
		100.0%	4.0%	1.7%	45.4%	24.3%	0.3%	4.3%	12.1%	3.8%	4.0%

高等学校	国公立合格者数		国立	公立
	H20	30	22	8
	H21	30	20	10

※「国公立合格者数」は、既卒者を含む



## 7. 教職員数一覧

(各年度5月1日現在)

年度	本務教員			本務職員			兼務職員			計		
	H20	H21	H22	H20	H21	H22	H20	H21	H22	H20	H21	H22
法人本部					2 (1)	3 (2)		0	0		2 (1)	3 (2)
文学部	60 (7)	60 (9)	54 (9)	63 (14)	48 (9)	42 (13)	16	14	14	139 (21)	122 (18)	110 (22)
教育学部	7 (3)	11 (6)	14 (7)	0 (0)	10 (3)	15 (3)	0	0	0	7 (3)	21 (9)	29 (10)
現代日本社会学部			6 (1)			3 (0)	0	0	0	0 (0)	0 (0)	9 (1)
社会福祉学部	39 (10)	31 (7)	27 (7)	16 (1)	14 (1)	11 (1)	1	1	1	56 (11)	46 (8)	39 (8)
大学計	106 (20)	102 (22)	101 (24)	79 (15)	72 (13)	71 (17)	17	15	15	202 (35)	189 (35)	187 (41)
高等学校	71 (17)	67 (13)	66 (16)	5 (1)	6 (3)	7 (4)	0	0	0	76 (18)	73 (16)	73 (20)
中学校	15 (3)	15 (2)	15 (2)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	0	1	1	17 (3)	17 (2)	17 (2)
高中計	86 (20)	82 (15)	81 (18)	7 (1)	7 (3)	8 (4)	0	1	1	93 (21)	90 (18)	90 (22)
合計	192 (40)	184 (37)	182 (42)	86 (16)	81 (17)	82 (23)	17	16	16	295 (56)	281 (54)	280 (65)

※専任教職員のうち期限付きの者を内数として( )内に表示

大学教員：特命・特任教員、客員・特別教授、期限付助教及び助手  
 職員：嘱託職員  
 高等学校・中学校教員：講師、嘱託職員

## 8. 役員等の一覧

### (1) 役員(理事・監事)

(3月31日現在)

理事			監事		
定数	実数	任期	定数	実数	任期
13~19	18	2年	2~3	2	2年

### 【役員の内訳】

理事・監事	常・非常勤	氏名	兼職名
理事	常勤	佐古 一洸	理事長
		伴 五十嗣郎	大学長
		宗林 正人	総務・人事・財務担当
		大竹 辰也	大学 法人事務局長
		中村 貴史	高等学校長 中学校長
		櫻井 治男	大学社会福祉学部長 教授
		清水 潔	大学文学部長 教授
		深草 正博	大学教育学部長 教授
		圓藤 恭久	神職養成部 部長
		非常勤	小串 和夫
	高城 治延		神宮少宮司
	鈴木 寛治		大神神社宮司
	高山 亨		乃木神社宮司
	非常勤	廣瀬 壽	廣瀬精工(株)代表取締役社長、伊勢商工会議所会頭
濱田 典保		赤福(株)取締役社長	
森下 隆生			
前田 國男		名張市副市長	
山口 昌紀		近畿日本鉄道(株)代表取締役会長	
山中 隆雄		(株)勢乃國屋相談役	
監事	非常勤	西岡 壽一	(学)西岡学園理事長

### (2) 評議員

評議員		
定数	実数	任期
45~55	48	2年

## 9. 諸会議等の開催

### (1) 法人

会議名称	開催回数
理事会	6回
評議員会	3回
常勤理事会	17回
学内評議員会	3回
神社庁長懇談会	1回
協議員会	1回

### (2) 大学・大学院

会議名称	開催回数
大学評議会	10回
文学部・教育学部合同教授会	16回
社会福祉学部教授会	14回
大学院委員会	5回
文学研究科委員会	17回
社会福祉学研究科委員会	10回

## II. 平成21年度の事業概要

### 1. はじめに

大学を取り巻く環境は、規制緩和と少子化等により激しく変化し、厳しい競争環境に直面しています。本学では、「建学の精神」を具現化・追求し続けることが、他大学にはない特色の明確化と差別化につながり、社会からの評価を高めるものと確信しています。学園のより一層の充実と発展を図るため、様々な難局を乗り越えるべく教職員の意識改革を始めとした多面的な改革に取り組んでいます。

平成21年度は、明確化した「教育理念及び教育目標」に沿った教育研究に関する様々な課題の改善に努めました。

法人においては、皇學館大学創立130周年・再興50周年記念事業の継続及び皇學館高等学校創立50周年・皇學館中学校35周年記念事業の推進を図りました。

大学においては、建学の精神・大学の目標を明確化することに基づき、名張キャンパスの社会福祉学部を改組し、平成22年4月伊勢キャンパスに現代日本社会学部の開設及び教育学部の定員増（特別支援教育コースの設定）の準備を進めました。

また財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、大学基準協会の定める大学基準に「適合」しているとの認定を受けました。

大学教育改革では、学士課程教育の推進、FD活動の推進、カリキュラム、学力向上のための初年次導入教育、就職支援、学生生活支援、教育開発センターの運営を始めとした教育研究活動に関する諸施策を中心に計画・実施しました。

高等学校・中学校においては、今後の私学を支えていくのは、そこにいる人材の他にはないという認識の上に立って、教員の意識改革を図っていくことを、すべての基本に据えました。これは単年度で終了するといった性格のものではありませんが、授業改善、詳細な授業満足度調査の実施などに、その方向性が示されています。この取り組みは、平成22年度に、なお、明確化されていくことになると思います。

### 2. 主な事業の進捗状況

#### ◎法人部門

##### 1. 法人運営

##### (1) 皇學館大学創立130周年・再興50周年記念事業の継続

##### 1) 継続事業の推進

##### ① 「館史」の編纂・刊行

『皇學館大學百三十年史』（平成24年4月刊行開始、全6冊）の編纂を進めました。11月に皇學館史に関する資料展を開催、『皇學館大學の百二十七年』を刊行しました。また雑誌『神路』の覆刻、『皇學館大学所蔵 学校史誌目録』を刊行しました。

##### ② 「続日本紀史料」の編纂・刊行

続日本紀史料第11巻、12巻を刊行しました。

##### ③ 「大嘗祭の研究」の継続・「訓読注釈 儀式踐祚大嘗祭儀」の刊行

平成22年3月24日に第237回の大嘗祭研究例会を開催、本文286頁（総数334頁）迄訓読終了。月2回の研究会を重ね、平成24年の刊行に向け遂行中です。

##### ④ 「神宮の総合的研究」

神宮研究文献総合目録についてデータ整備作業を進め、平成21年度は目録データ入力作業を行ないました。

##### ⑤ 「社会福祉学部と地域社会との連携及び神道福祉に関する総合的研究」

社会福祉学部附置地域福祉文化研究所では、これまでの研究活動実績を報告書としてまとめ上げることで、その任を担うこととしてきました。

平成 21 年度は、シンポジウムの開催（日中学術交流、あそび塾）、また他機関のシンポジウム参加（神道と福祉）、さらにまちなか研究室活動などを継続的に実施し、年報、ニューズレター等で報告してきました。

## 2) 遷宮奉賛講演会の継続

平成 21 年度は、富山県神社庁から依頼があり、計 3 回にわたり、のべ 330 名の神職の方々に聴講いただきました。また、全国の博物館において(財)霞会館とのタイアップより実施している遷宮奉賛講演会を、今年度は東京国立博物館と大阪歴史博物館で開催しました。東京国立博物館では、伴学長と清水文学部長が講演を行い、300 名の聴講者にご来場いただき、好評を得ることができました。平成 22 年度は、名古屋他で開催する予定です。

## (2) 皇學館高等学校創立 50 周年・皇學館中学校 35 周年記念事業の推進

平成 25 年に高等学校が創立 50 周年を、中学校が創立 35 周年を迎えるにあたり、周年事業として同窓会を中心とした保護者会・後援会の協働による記念事業推進委員会及び各種実行委員会で、周年記念事業計画の推進を図りました。

- ① 記念事業（応援歌の製作、吹奏楽部楽器購入、記念誌の発行）の推進
- ② 募財活動の推進及び記念式典の企画

## ◎大学部門

### 2. 大学運営

#### (1) 大学の学部・学科の改組・改編

文学部・社会福祉学部の志願者数の減少を踏まえて、全学的見地から教育改革・経営革新プロジェクト会議で検討をした結果に基づき、社会福祉学部を改組し、現代日本社会学部設置に向け、6 月に設置届出書類（教育学部の定員増を含む）を提出しました。その後、8 月 31 日付けで文部科学省ホームページに平成 22 年度開設予定の大学の学部等の設置届出について（平成 21 年 6 月分）が公表され、届出が受理されました。引き続き、現代日本社会学部運営委員会で具体的な開設準備を進め、平成 22 年 4 月開設しました。

#### (2) 「大学評価」（認証評価）の受審

財団法人大学基準協会による認証評価を受審しました。『平成 20 年度（2008 年度）皇學館大学自己点検・評価報告書』を認証評価用報告書として大学基準協会に提出し、平成 21 年 10 月 27 日に伊勢キャンパス、10 月 29 日に名張キャンパスでの同協会による実施視察、ヒアリングを経て、平成 22 年 3 月 12 日付けで、大学基準協会の定める大学基準に「適合」しているとの認定を受けました。認定の期間は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までです。なお、これらの評価結果（総評、長所として特記すべき事項、助言のすべて）は、ホームページにおいて公開しています。

本学が掲げる理念・目的・教育目標の実現の状況や実現に向けた努力の状況などを、大学の教育・研究を中心とした活動の諸側面について大学評価（認証評価）結果を真摯に受け止め、教育改革を鋭意推進します。

### 3. 大学教育改革

#### <大学>

#### (1) 学士課程教育の推進（質の保証）

文部科学省が進めている学士課程教育の構築について、本学においても推進を図るため、次の事項を踏まえた改善を実施しました。

- ① 3 つのポリシー（アドミッション・カリキュラム・ディプロマ）の明確化  
アドミッション・ポリシーのあり方については、入試制度改革も含め、平成 22 年度に向けて継続検討を行います。

カリキュラム・ポリシーの検討においては、教育開発センターを中心とした教育目標点検・明確化委員会において、現在設置されている各授業科目の点検を行いました。平成 22 年度は、さらにこの検討を進め、平成 24 年度入学生からの新カリキュラムをイメージしたカリキュラム改革を進める予定です。ディプロマ・ポリシーについては、平成 22 年度も継続検討を行います。

- \* アドミッション・ポリシー：入学者受入れの方針
- \* カリキュラム・ポリシー：教育課程編成・実施の方針
- \* ディプロマ・ポリシー：学位授与の方針

## ② 新シラバスの運用

単位の実質化を図るため、平成 20 年度に検討を行ったシラバスの改善について、平成 21 年度は、事前学習、事後学習、到達目標、成績評価の方法及び基準等を明確に示した新シラバスの仮運用を行いました。

さらに、平成 22 年度からの正式運用に向けて、シラバスシステムの構築及び運用方法の再検討を行いました。

## (2) FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の推進・実質化

本学における教育内容の充実・改善、並びに教員の質向上のためのFD活動を推進し、実質化するため、次の事項を実施しました。

### ① FD講演会・講習会の実施

教育理念の共有及び最先端の教育状況把握を目的とした学内講演会を開催しました。これらの講演会には、伊勢キャンパス・名張キャンパスから多数の教職員が参加し、FDにおける啓蒙活動としての役割を果たしました。

### ② 教育の情報化の推進

教育に対する学生の反応を情報化すべく、伊勢キャンパス・名張キャンパス双方において、平成 20 年度卒業時アンケートを実施し、それに基づく教育内容・方法及び成績評価方法の再検討を行うため、その結果を項目別に集計の上、教授会において報告しました。

また、入学生の、高校卒業時までの国語に対する意識と、現在利用している情報ツールについて把握するためのアンケートを実施しました。

さらに、学生の声をより明確に授業へと反映すべく、各学部において行われる授業評価アンケートの内容・実施方法に検討を加えました。その結果と担当教員からのコメントを記入した集計票を学内ホームページに公開し、学生の声を着実に教育内容へと反映する体制を整えております。

### ③ 大学教職員研修の充実

教員のFDに対する意識向上のため、FDフォーラム及びリメディアル教育学会等に、のべ 27 名の教員を派遣、現地で手に入れた最先端の教育状況を学内に広く紹介すべく、各教員に報告書作成を依頼し、Moodle上で公開しました。

加えて、新任教員に対し、本学建学の精神・教育目標の共有を目的とした新任教員研修会を開催しました。これにより、新任教員に対して、本学独自の理念・教育体制への順応を促すことができました。

- \* FD（ファカルティ・ディベロップメント）：教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称

## (3) カリキュラム改革

建学の精神に基づく大学の目標を達成するために、必要なカリキュラムについて、次の通り検討しました。

### ① カリキュラムの検討

教育目標点検・明確化委員会における各授業科目の点検とともに、平成 22 年度からの現代日本社会学部開設に伴い、文学部・教育学部・現代日

本社会学部共通科目を完全セメスター化することにより、確実な学修を図ることとしました。

さらに、建学の精神への理解を深めるために実施しています「参拝見学」「山室山参拝」などの各教育行事について、その意義を教務委員会が中心となって再検証を行いました。これにより、各行事の目的・到達目標を学生が理解した上で行事に参加できるように、平成 22 年度からの運用方法を改善しました。

#### ② キャリア教育の推進

キャリア教育の充実を検討した結果、平成 22 年度からの文学部・教育学部・現代日本社会学部共通科目「人生と仕事」の講師に、東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）相談役の須田寛氏を本学特別招聘教授としてお迎えすることとしました。

### (4) 初年次導入教育の推進

多様化した入学学生をスムーズに高校から大学教育へと導くための初年次導入教育の充実について、次のとおり改善を行いました。

#### ① 初<sup>ういままな</sup>学びの充実

従来、指導教員における取り扱いが不明確であった初学びの「ノート」について、提出後の点検方法を明文化しました。特に指導教員によるコメントを義務化し、導入時の課題となっている学生が授業を受ける際の不安の解消に努めました。また、点検期間・返却日を具体的に示し、指導教員から全学生へ確実に返却されるよう改善しました。

なお、返却されたノートは、ポートフォリオ化（学修成果を蓄積）するよう学生に指導し、全学的教育行事である参拝見学・山室山参拝などの特色ある本学の学びに対する自身の修得度を段階的に振り返ることで、学修効果の向上に繋がるよう工夫しました。

#### ② キャンパス・セミナーの充実

地域探訪「わがまち名張を知ろう」の日程を早めるなど、プログラムの変更を行い、地域への理解を早期に深めるとともに、大学祭（皇名祭）においてユニットごとの地域探訪研究発表を、一般公開にて実施しました。

これにより、単にまとめるだけでなく、いかに人にわかりやすくアピールするか、などの学生の意識が高まりました。

### (5) 学習支援体制の推進

多様化した学生が入学する本学の現状を鑑み、卒業時の学士力保証のために必要な方策を検討し、併せて学習支援体制を整備しました。

#### ① 学習支援室の設置（教育開発センター）と個別学習相談

伊勢キャンパス・名張キャンパスにおいて、専任教員による学習支援室を設置し、学生の抱く学習上の悩みや相談事に対応しています。平成 21 年度は、のべ約 500 名の学生が相談に訪れました。

#### ② プレースメントテストによる語彙力の保証と補完

学務課・教育開発センター主催の日本語プレースメントテストの結果を受け、成績不振者に対する特別講座を行いました。また、教育開発センター内に設置された学習支援室では、成績不振者からの相談を随時受け付けており、学務課及び指導教員との連携の下、テストの全員合格を期しています。

#### ③ 補習授業の実施

学習支援室では、毎週イングリッシュ・サークルを開催、ネイティブスピーカーの教員が英会話の指導を行っています。また、春学期から夏休みにかけては、教員採用試験対策講座（国語・社会）を開催しました。

#### (6) GPA (グレード・ポイント・アベレージ) の導入と活用

GPA制度を全学的に導入し、GPA通知書を全学生に配付することにより、学生が自己の学修状況を把握・分析することを促進し、修学意欲の高揚を図りました。また、文学部・教育学部におけるGPAの活用について、従来の教育実習及び保育実習の履修要件に加え、平成22年度より副専攻制度の認定要件としても活用することとなりました。

#### (7) ICT (情報通信技術) 活用教育の充実

ICT活用教育の更なる充実を目指し、教育補助ツールとしてMoodleシステムを導入しました。このMoodleシステム普及のため、教員にその活用方法を紹介する講習会を開催し、平成22年度以降の更なる活用の拡大を目指しています。また、Moodleの「小テスト実施機能」を活かし、文学部・教育学部合同で学生向けのweb問題集を作成、授業の事前・事後教育に役立てています。

#### (8) 共通教育の充実

本学における共通教育の更なる充実を目指し、日本語教育・eラーニングに関するワーキング・グループ及び英語教育に関する打ち合わせ会を、教育開発センター主催で開催しました。そこでは、各学科の教員をメンバーとして、学部学科を越えた全学的な問題として共通教育を考えた、活発な議論が展開され、その成果は、平成22年度からの日本語教育・英語教育に活かされています。

### <大学院>

#### (1) FD活動の実質化

高度な研究活動・教育活動に従事し得るといふ、大学院に対する社会からの要望に堪える優秀な人材の育成を目指し、大学院のカリキュラム及び教育体制の全面的見直しを図るとともに、FDの具体化に向けての検討を行いました。この検討の結果は、平成22年度からの大学院カリキュラムにおける抜本的な見直しの基盤となっています。

#### (2) カリキュラムの検討

大学院改革プロジェクトの発足により、カリキュラムの検討・点検を行った結果、平成22年度以降入学生対象の新カリキュラムを決定しました。

### 4. 大学研究事業

#### (1) 二国間交流事業「共同研究」

平成20年4月1日から22年3月31日の期間で採択されている独立行政法人日本学術振興会二国間交流事業共同研究(CASS)「アジア的福祉文化の地平を求めて―日本と中国の地域と家族の福祉課題について―」を行いました。平成21年9月には、中国社会科学院から5名の研究者を招いて、日中学術報告会を実施しました。

#### (2) 国内外派遣研究員制度への支援

長期派遣制度による派遣と内地留学、在外研究員制度による短期派遣に基づき、教員の研究活動を支援しました。

#### (3) 國學院大學との教育・学術研究交流

本学と國學院大學の間で締結している、教育・学術研究交流に関する協定に基づき、教員・研究者の学術研究、学生の教育研究の相互協力を進めました。夏季集中講義では、両大学間で教員を派遣し、学生は多様な知識の習得の機会を得ました。

#### (4) 研究の活性化

学内の研究支援資金（篠田・津田学術振興基金等）により 7 件の研究助成を行うとともに、外部資金（科学研究費補助金等）の獲得を進めました。

### 5. 就職支援・キャリア開発事業

#### (1) 就職支援・キャリア開発支援

文学部・教育学部では、正規のカリキュラムにキャリア形成に関する科目をおき、就職課とも連携を図り支援しました。社会福祉学部では、初年次教育プログラムとリンクさせるとともに、YES-プログラム「若年者就職基礎能力支援事業」（2 年次）をキャリア形成支援に活用し、就職へのステップとしました。また、今年度、本学の『『せんぱいトーク』から始まる就職満足度向上プログラム』が、文部科学省「大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）」に採択（平成 23 年度まで）され、実社会で活躍している卒業生と現役学生との交流の場が作りだされ、就職観・職業観をさらに高めることができました。

その結果、経済情勢による就職環境悪化傾向にも関わらず、今年度の就職率は昨年度とほぼ同水準を確保することができました。

#### (2) 学生のトータルサポートの実施

- ① 1～2 年生には、学年に応じた段階的なキャリア形成講座、個人面談等を実施し、個々の進路選択を促しました。
- ② 3 年生には、就職適性検査、履歴書・エントリーシート対策講座、マナー講座、面接対策講座、業界研究講座、筆記試験対策講座など実践的セミナーを実施し、就職活動へのステップとしました。
- ③ 東京アカデミー名古屋校とタイアップし、両学舎で公務員試験対策講座を実施し、公務員希望者のダブルスクールを可能にしました。
- ④ 教員による授業・演習等における国家試験対策の指導に加え、国家試験合格を目標に、社会福祉士、精神保健福祉士などの国家試験対策講座や模擬試験を実施しました。
- ⑤ 保護者対象の就職説明会を実施し、就職活動の現況について相互理解を深めることができました。

#### (3) 教職就職支援

教職希望者に対し、教員採用試験合格に向けた対策講座・個人面接・集団面接・集団討論・論作文指導・模擬授業・実技試験等の支援を行いました。

公立学校教員採用試験の合格者は 35 人（昨年度比 7 人の増）、私立学校教員採用試験合格者は 18 人（昨年度比 11 人の増）でした。

平成 22 年度は、教職アドバイザーをさらに増員して一層の支援充実を図ります。

#### (4) 神社就職支援

##### 1) 神社訪問の集中実施

神職養成室が主体的に、神社訪問の集中実施を行いました。今年度は昨年度に比べて 3 分の 2 程度でありましたが、各神社の宮司や人事担当者に直にお会いし、神社の方針や採用条件、求人内容等の意向を伺うことが出来ました。引き続き、平成 22 年度も採用側の神社が求める人材を養成していきます。

##### 2) 神社就職採用試験対策の充実

本年度も昨年度同様、現任神職の特別講話の実施や面接シュミレーションビデオの活用、更に模擬面接の全体指導・個別指導等に特に力を入れました。履歴書や身上書の書き方に至るまで、学生一人ひとりに対して細かな指導を実施し、かなりの効果を得ることが出来ました。



### 3) 就職支援推進事業の実施

今年度初めての試みとして、神社界を対象とした第1回『せんぱいトーク』（卒業生との懇談会）を新4年生・新3年生を対象に実施しました。神職課程履修者を主に、求人毎年戴く神社5社の先輩より各神社の勤務状況や学生時代の就職活動の取り組み等を、直接聞くことが出来たことは在學生にとって、貴重な機会となりました。平成22年度も神社就職を目指す学生支援のため実施していきます。

### 4) 実践的な内定者指導研修

離職を防ぐためのより実践的な内定者の指導研修を、昨年度同様実施しました。特に各神社に入社して即実践に役立つ挨拶やマナー、電話応対や敬語の使い方などの研修を、入社2ヶ月前に行いました。

## 6. 学生生活支援事業

### (1) 学生寮の充実

平成20年度から学生寮の体制を改革し、運営が順調に行われるようになりました。そこで教育寮としてさらなる充実を図るため、本学卒業生を講師に迎え学生寮主催講演会を1月21日に実施しました。人生の指針となる貴重な講話を聴くことができ、充実した時間を持つことができました。

### (2) 学生支援体制の充実

#### 学生支援センターの設置

多様化する学生の学習面と生活面の両方を支援する体制を充実させ、トータル的な学生支援を実現するため、10月に全学の学生支援センターを設置しました。本格的には、平成23年4月の学舎統合時より運営を開始することとしました。

- ① 学習支援室との連携を検討
- ② 学生相談室、保健室（健康相談業務）の充実
- ③ ボランティアコーディネート

### (3) 保護者組織「萼の会」との連携強化

保護者と大学との関係を深めていくため、昨年に引き続き、萼の会地区別教育懇談会において、成績や出席の状況及びクラブ活動など学生本人の様子がわかる情報を持参し、保護者に提供しました。これにより保護者と大学が一体となって学生本人への支援や助言を行うことができました。

### (4) 地域社会と学生の交流

学生の参画による大学活性化を図るため、平成18年度より学生委員会において、学内プロジェクト「学内活性化プロジェクト」「地域との連携プロジェクト」を学生の企画として募集し、支援してきました。平成21年度における「地域との連携プロジェクト」には、以下の3企画が実施されました。

プロジェクト	内 容
休処 おきつも	<ul style="list-style-type: none"><li>・名張市内の旧町の空家を利用し、地域の方々を対象としたコミュニティ・カフェを開設</li><li>・平成18年度からの継続採択</li></ul>
行灯による地域交流	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域の人々との交流を深めてきたことを、改めて感じることを目的として実施</li><li>・施設に入所されている方や本学学生がお世話になっている所で行灯を作成していただき、交流の場の一つである皇名祭で点灯する。</li><li>・平成21年度新規採択</li></ul>

教育支援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省主催の学校支援地域本部事業に参画し、地域の方と共に教育ボランティア活動を行う。</li> <li>・名張市立南中学校において、図書館整備支援・部活動支援・学習指導支援等を行う。</li> <li>・平成 21 年度新規採択</li> </ul>
------------	---

### (5) 保健センターの設置準備

発達障害と思われる学生や精神的に問題を抱えている学生の支援のため、上野病院が運営している名張メンタルクリニックで優先的に診察が受けられるよう承諾を得た（通常 2 ヶ月待ち）ことにより、専門家との連携が可能となりました。これにより、さらなる有効的支援を行うことができるようになりました。また、総務委員会のもとに「学生支援特別チーム」を組織し、対象となる学生の支援・対応を検討しました。

## 7. 開かれた大学活動に関する主な事業

### (1) 教員免許更新講習の実施

現職教員を対象に、8月に伊勢会場（伊勢キャンパス）と四日市会場（じばさん三重）において5日間、計30時間の講習を実施しました。

受講者数は以下のとおりでした。

#### 必修領域

- ・伊勢会場 受講者数 192人（定員150人・充足率128%）
- ・四日市会場 受講者数 152人（定員150人・充足率101%）

#### 選択領域

- ・伊勢会場 受講者数 173人（定員150人・充足率115%）
- ・四日市会場 受講者数 150人（定員150人・充足率100%）

講習実施後の受講者からの評価結果については、最初の更新講習としては高い評価を受け、一定の水準を確保することができました。

### (2) 講演会・公開講座・教養講座等の充実

伊勢キャンパスでは、神道・祭祀・日本の歴史や伝統等を伝えるために、公開講座・講演会を実施しました。主催機関の内訳は、大学(1回)・学部(7回)・神道研究所(2回)、史料編纂所(8回)・神道博物館(7回)等です。名張キャンパスでは、地域社会とのさらなる連携をめざし、学科・地域福祉文化研究所等により、公開講座(13回)・あそび塾(12回)・親子教室(2回 あそび塾に含まれる)等を実施しました。また、全学的に近鉄文化サロン阿倍野と共催して、大阪にて教養講座を開催しました。三重県内高等教育機関・三重県生涯学習センターと連携して、公開講座も実施しました。県下高校生向けには、恒例の「英語スピーチコンテスト」も実施しました。また、昨年に引き続きビジネスプランコンテスト（三重県産業支援センターより助成）を実施し、高校生・大学生から23件の応募がありました。

### (3) おかげキャンパス伊勢の推進

地域との連携を進めるために、伊勢参宮時代絵巻実現への検討を行うとともに、内宮前おかげ横丁で「横丁塾」を開催し、伊勢志摩「かるた歌」の作成や神話、民話を題材とした紙芝居、雅楽のミニ演奏や平安朝衣装体験などを実施しました。本学の教育活動に関する情報発信を行うことができました。

### (4) 伊勢市・名張市との協定に基づく事業の推進

伊勢市との協定に基づく事業を推進するため、スターティングプロジェクト企画として始まった「環境ミーティング」を今年度も実施し、市関係者と本学学生が環境について意見交換を行いました。また、同じく市長トーク in キ

キャンパスを今年度も実施し、就任早々の鈴木市長に1年生を対象として講義を行っていただきました。これらにより、地元伊勢市について学生が深く学ぶことができるとともに、市との連携を深めることができました。名張市との協定に基づく事業を推進するため、各種審議会等の委員として教員を派遣、地域福祉文化研究所等による各種講座、学生によるボランティア活動及び市民活動への参画等を実施し、文化・教育・学術の分野等で市との連携を深めることができました。

## 8. 国際交流

### (1) 河南大学および中国社会科学院日本研究所との交流

学術交流協定締結をしている河南大学から3年生として、4名の留学生を受け入れました。

同様の協定締結をしている中国社会科学院からは2名の研究者を受け入れました。また、本学からも研究者を1名派遣しました。

### (2) 英語圏の大学・研究機関との交流

短期留学生として、ケンブリッジ大学へ夏期に20日間（平成21年8月10日から8月29日）、8名の学生を派遣しました。

## 9. 広報・学生募集事業

### (1) 新学部を中心とした広報活動の展開

平成22年度募集は、特に新学部の募集広報を中心に全国展開を実施してきました。全学部の志願者数は2,195名で対前年比約117%となり増加しました。東海4県（愛知・岐阜・静岡・三重）では、前年に比べ増加しましたが、逆に近畿地方については厳しい結果となっています。学部別に志願者でみると、文学部は前年並み、教育学部は対前年比約121%、現代日本社会学部（平成22年4月開設）は社会福祉学部の前年志願者数と比較して約180%となりました。

### (2) 法人広報の充実

学園広報は、迅速性・正確性・企画力・戦略的に一定の基本線を持って全学的に行う必要から、広報委員会組織を見直し、学部広報委員会を廃止し、大学広報委員会に一本化しました。

### (3) 館友会（同窓会）との連携強化

本学園の状況を報告する機会を設け相互理解を深めると共に、在学生の就職支援、志願者確保等、連携強化のため、館友（卒業生）との懇談会等を開催しました。

入学試験課主催の館友教員との懇談会では、平成20年度は静岡以西で9会場を設けて開催し131名の出席をいただきましたが、平成21年度は、9会場での開催を取り止めて伊勢キャンパス1回での開催としました。大学の現況・新学部の説明等をおこない、鳥羽に会場を移し懇親会を開催し、情報交換も積極的におこなわれ、貴重な意見も多数いただきました。東は東京都から西は福岡県より、1期生から44期生まで、また幅広く教育界でご活躍の143名に出席いただきました。

就職支援では、企業・教員・公務員・福祉・神職等で活躍している卒業生65名から、学生時代の就職活動経験や入社後の実体験、気づきなどを現役学生に伝える就職支援セミナー「せんぱいトーク」を開催しました。

また、昨年に引き続き、萼の会地区別教育懇談会において、保護者を対象に企業・教員・公務員・福祉・神職等で活躍している卒業生（18名）との懇談会を四日市会場にて開催しました。

#### (4) 教育講演会の実施

本学の建学の精神に基づいた教育実践の情報、存在意義を社会に発信するために、継続して教育講演会を開催しています。平成 21 年度については、平成 22 年 4 月に社会福祉学部を改組し現代日本社会学部を開設することを記念して、11 月 14 日（土）四日市都ホテル伊勢の間（収容定員約 280 名）を会場に「皇學館大学現代日本社会学部開設記念教育講演会」を開催しました。講師に山口昌紀氏（近畿日本鉄道取締役会長）を迎えて、演題「日本の歴史・文化を未来に繋ぐために」1. 教育内容の三本柱、2. 神話と神道、3. 伝統文化の継承、4. 教育基本法と教育勅語、5. 家庭教育、6. 現代社会の問題について、約 1 時間強にわたり示唆に富んだ講演をしていただきました。当日は、三重県内教育関係者、地域の経済界関係者、一般市民等の皆様にお集まりいただき、当初の予定の席数が満席となり、急遽席数を増加するほどの盛況でした。引き続き平成 22 年度以降も教育講演会を開催する予定です。

### ◎高等学校・中学校部門

#### 1. 「教師力」の向上と学校改革

- ① 教師再生による学校再生は、主に教科会の積極化により授業内容の改善・向上に取り組みました。今後も永続的な課題として続けていきます。
- ② 「企画運営会議」の軌道化は、校務委員会の事例対応によって進めています。
- ③ 教員研修の充実化は、進路指導面において進みました。同教科間の授業の相互参観などを通じて続けています。なお、一層の積極化を図ります。

#### 2. 皇學館らしい中等教育の再生（その 1・中学・高校）

- ① 6 年制一貫教育のさらなる充実化を図るために、授業先取りの新しい検討などを行い、中高間の連携強化を図りました。
- ② 心の教育（道徳教育）に注力した主な内容は、建学の理念にそった基本的なことの徹底にあります。つまり“清明正直”という平明な徳目の大切さを、折に触れて教えています。

#### 3. 皇學館らしい中等教育の再生（その 2）

- ① “文武両道”を掲げる本校にあって、高校教育の活性化と魅力化は、学習面とクラブ活動の更なる活発化ということを意味しています。学習面においては、コース別にその特性を明確化する方向で推進しています。
- ② 進学実績では、難関大学を主として国公立大学合格者は 30 名合格いたしました。また、難関有力私大に多数合格するなど、着実に実績を上げていきます。今後の課題は、その量的拡大にあります。
- ③ 部活動指導の見直しと点検を推進しました。これまでの指導で満足することのないよう、また、部活動運営の透明性を推し進めました。

#### 4. 皇學館らしい中等教育の再生（その 3）

- ① 人権教育では、地域の課題に直面する問題を正面から受け止める姿勢で一貫して進めています。
- ② 折にふれ、本学の「建学の精神」に則った講演、講話を生徒に提供しています。今上陛下ご在位 20 周年の意義を生徒に伝えたことを記録にとどめる予定です。

#### 5. 学校情報の公開と情報発信

- ① 新・学校ホームページによる対外的発信  
「皇中・高ニュース」「学年通信」校友会のページ（クラブ活動報告）、「進路室便り」は、適宜、更新を進め、「校長室からの風」は、削除しました。
- ② 学校事故防止・地震防災対策の強化  
危機管理意識、防災意識の向上と訓練の精度向上を図ったことは、従前通りです。いじめ防止マニュアルの完成と早期発見体制を構築し、カウンセラー機能の強化とともに、ネット空間のいじめ対策として、スクールガードィアの加入、防災・事故対策として、携帯連絡網を整備しました。

### ③ 教員募集の厳正化

インターネット公募を推進し、小論文、EQテスト、模擬授業の実施・評価、三次試験等々により採用の厳正化を図り、多数の新人を獲得しました。

## ◎施設・設備事業

### 1. 教育研究棟 新一号館（仮称）建設

平成21年6月に着工した新一号館（仮称）は、平成22年4月末に上棟し今後は内装・外装等の仕上げ工事に入っていきます。完成は8月末。3棟のうち2棟は、普通教室棟、延床面積約5000㎡、鉄筋コンクリート造り5階建てと3階建てに分かれ、普通教室21室、PC教室1室、合わせて22室あり、3学部共通の校舎として使用されます。

実験実習棟は、鉄筋コンクリート造り5階建て、延床面積3500㎡。主に教育学部の実験・実習教室として使用します。保育・体育・図画工作、家庭科（調理・被服）、理科（生物・化学・物理）、音楽室及びピアノ練習室が整備され、教室棟と同じく8月末に完成をむかえます。総工費は約23億円。

この工事が終了した後、研究棟の建設に着手する予定で、現在、基本設計が進められています。この研究棟は、教育学部と22年度に新たに設置する現代日本社会学部の教員の研究室として使用する計画で、鉄筋コンクリート造り5階建て、延床面積約3000㎡となる予定です。これらの事業は、創立130周年・再興50周年記念事業として「学生の自然災害に対する安全対策や教育・研究活動の環境整備」を目的に計画されたもので、この事業が終了する平成24年3月には皇學館再興時（昭和37年4月）に建設された1号館は取壊され、新一号館（仮称）と総合体育館を中心とした新キャンパスが完成します。

### 2. 高校第二体育館の耐震補強工事着手

高校体育館は、昭和51年に完成した旧耐震の体育館でしたが、漸く予算措置が整い3月25日から耐震補強工事が始まりました。この工事は、三重県の「私立学校耐震化緊急整備費補助金」の交付を受け、平成22年8月末完成を目指しています。なお、耐震工事のほか、屋根材に付着するアスベスト除去と内部改修工事も合わせて行います。総工費は1億5千万円。

### 3. 情報環境の整備

平成16年度に配備した教員用パソコンや主要ネットワーク機器の経年劣化に伴い機器更改を実施し教育・研究の充実を図るとともに、基幹システムである皇學館システムの現代日本社会学部（平成22年4月開設）対応及び、機能追加を実施し業務の効率化を図りました。また、キャンパス統合に向け情報関係設備の移動等計画を作成しました。

#### ① 教員用パソコンの更改

機能向上による教育・研究効果の向上及び経年劣化による故障増加への対応として、教員用パソコン、大学107台、高校78台、中学15台の更改を10月に実施しました。リース料は、パソコン価格低下及びリース期間の延長により11月から月額0.9百万円から月額0.4百万円に削減ができました。

#### ② ネットワーク主要機器の更改

機器サポートの期限切れ及び経年劣化による故障増加への対応として、コアスイッチ1台、フロアスイッチ7台、ルータ2台、ファイアウォール1台、ネットワーク監視用サーバ1台の更改を実施しました。総工費は200万円。

### ③ 皇學館システムの機能追加

現代日本社会学部(平成 22 年 4 月開設)のシステム対応を 2 百万円で実施するとともに、教務系は文部科学省の様式変更への対応やシラバスの学外投入など 6 件で 3 百万円、法人系は 3 件で百万円の機能追加を実施しました。

### ④ キャンパス統合への準備

情報処理教室・ネットワーク・システムのキャンパス統合に向けたタイムスケジュール作成及び機器毎の移転・廃棄等計画作成などの準備を実施しました。

## 4. 情報環境の運営

学園全体の情報環境を充実及び良好に維持運営し、教育・研究及び事務部門の業務の効率化を図るとともに、従来のハード面の充実に加えソフト面での情報セキュリティ対策の整備・強化を推進することで、社会的信頼の確保を図りました。

### ① 皇學館セキュリティポリシーの運営

情報セキュリティ確保を図るため、平成 21 年度制定の皇學館情報セキュリティポリシーに基づき、教職員及び学生への講習会を実施するとともに、いじめや個人情報流出の温床ともなりえる Web サイトの監視を 12 月から専門事業者月に月額 0.2 百万円で委託契約し開始しました。12 月からのサイト監視により問題書込み 10 件をサイトから削除しました。

その他、コンピュータウイルスへの対応を始め、P2P 対応や有害サイトへのアクセスを制御するコンテンツフィルタも正常に動作させるなど各種インシデント(脅威)への対応を実施しています。

### ② ネットワークの運営

ネットワークの正常な運営に向け、日常のメンテナンスや故障対応のため、ネットワーク保守契約を年額 15 百万円で、業務委託を 8 百万円で契約し実施しました。

### ③ 情報処理教室の運営

情報処理教室(伊勢学舎 3 教室、名張学舎 3 教室)機器の故障対応や正常運用に向けたメンテナンスを実施しました。教室の機器・教育システム保守の契約は 2 百万円で実施しています。

### ④ 皇學館システムの運営

システムの正常な運営に向け、日常のメンテナンスや故障対応のため、システムの保守契約を 18 百万円で、業務委託を 11 百万円で契約し実施しました。

### ⑤ 情報設備の維持管理

学園の正常な業務運営のため、良好な情報環境確保を図ることを目的として、故障修理や機器の移動、日常メンテナンスなど情報設備の維持管理を実施しています。

## ◎管理運営に関する主な事業

### 1. 給与制度の検討

#### ① 人件費比率の適正化の方策検討

#### ② 財政基盤強化のため、適正な人員構成と諸手当の見直しに着手

平成 21 年度は、時限的に設けていた早期退職制度利用者への優遇措置が終了する年度にあたり、その影響で大幅な人員減が見込まれました。

これを機に、新卒者の採用に加え、高度な専門的業務や熟練を要する業務の担い手として、停年退職者の再雇用及び、高齢者の雇用を積極的に行い、人員構成の適正化を進めました。

また、諸手当見直しの一環として、公共交通機関を利用する場合の通勤手当について、6 ヶ月定期代金を計算基礎とする支給への変更、高等学校・中学校に

おける教育実習生受け入れに係る業務に関し、教員個々への手当支給の廃止を実施しました。

これらの取組みによって、平成 22 年度人件費予算の削減が可能となり、財政基盤の強化に寄与しています。

今後は、既に国家公務員給与では廃止されている住宅手当をはじめとし、社会の趨勢に歩調を合わせ、諸手当の見直しを進めることにより、人件費率の一層の適正化を図ることとします。

## 2. 業務改善

- ① 時間外勤務の削減
- ② 業務マニュアルの作成
- ③ 提案制度応募の推進

時間外勤務削減については、当初、目標に掲げた、「平成 20 年度実績からの 5%減」を大きく上回り、10%以上の削減を達成しました。全体的には、業務改善・合理化が進んでいるものと考えられますが、個別の状況によっては、特定の部署及び個人への業務偏重傾向を解消するには至っておりません。

職員提案制度の活用を推奨し、広く意見を求め、また、業務マニュアル作成等の取組みを進めることで、より、実のある業務改善・合理化に繋げていくことが必要となります。

## 3. 人事制度の構築

- ① 事務職員人事制度の構築
- ② 人員中期計画の策定

事務職員においては、職能資格表をもとに評価を行い、人事に反映する取り組みを継続しています。全ての職員に対し、納得性の高い評価システムを構築することは容易ではなく、さらにきめ細やかな運用と、制度確立に向けた検討が求められます。

また、大学教員についても、適正な業績評価に基づく選考（昇任・任用）基準の再整備と、係る諸規程の見直しを行いました。

これらの取組みは、平成 23 年度のキャンパス統合を見据えた、適切な人員計画の基礎となるものであり、新たな組織に適合する仕組みとして、更に精査が必要となりますが、平成 21 年度における取り組みとしては、全体的に一定の進捗を見たといえます。

## 4. 財政基盤の整備・強化

中期基本計画の財務体質の改善と強化を図るため、第 I 期経費削減運動として平成 20 年度から 22 年度までの 3 ヶ年で経常経費の 15%を削減する計画のもと、21 年度は前年度の 5%削減を達成しました。

この削減額の一部については、入学者確保のための戦略的な PR・広報及び学部学科の魅力化・特色化等に充当しました。

## 5. 危機管理体制の構築

法人としての危機管理体制構築に取りかかりました。

### Ⅲ. 財務の概要

平成 21 年度の決算の状況について、その概要を報告いたします。

#### 1. 本学園の財務状況の概要（資金収支計算書）

平成 21 年度の「諸活動に対応するすべての現金・預金の収入及び支出の内容」と「現金・預金の収入及び支出の顛末」を明らかに示した「資金収支計算書」について報告いたします。資金収入合計及び資金支出合計は、83 億 2 千 8 百万円で、平成 22 年度に繰り越す現金・預金（次年度繰越支払資金）は、5 億 5 千 7 百万円となりました。次に資金収入及び資金支出の主な科目について説明いたします。

##### （1）資金収入

- 1) 学生生徒等納付金収入は、37 億 2 百万円となりました。授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実費等が主な収入であります。
- 2) 手数料収入は、7 千 5 百万円となりました。入学検定料 6 千 6 百万円が主な収入であります。
- 3) 寄付金収入は、1 億 6 千 9 百万円となりました。皇學館大学創立百三十周年・再興五十周年記念事業寄付金が 1 億 1 千万円、その他が 5 千 9 百万円であります。
- 4) 補助金収入は、7 億 5 千 8 百万円となりました。国庫補助金が 3 億 5 千 2 百万円、地方公共団体補助金が 4 億 5 百万円であります。
- 5) 前受金収入は、7 億 8 千 4 百万円となりました。平成 22 年度入学者は、大学院 24 人、神道学専攻科 31 人、大学学部 725 人、高等学校 323 人、中学校 54 人、合計 1,157 人分の学生生徒等納付金の前受け収入が主なものであります。
- 6) その他の収入は、16 億 2 千 3 百万円となりました。これは、施設設備拡充引当特定資産（第 2 号基本金）を取り崩し、文学部教育研究棟の建設資金（第 2 回・第 3 回支払分）に充当したことと、前期末未収入金収入が主なものであります。

##### （2）資金支出

- 1) 人件費支出は、33 億 4 千 1 百万円となりました。教員人件費、職員人件費、退職金等が主な支出であります。
- 2) 教育研究経費支出は、9 億 2 千 3 百万円となりました。大学・高等学校・中学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、報酬委託手数料、賃借料、保守管理費等が主な支出であります。
- 3) 管理経費支出は、5 億 6 千 8 百万円となりました。平成 22 年度開設の現代日本社会学部の学生募集経費や法人の諸活動及び大学・高等学校・中学校の管理運営に必要な諸経費等が主な支出であります。
- 4) 借入金等利息・返済支出は、7 千 8 百万円となりました。校舎建設資金に充当するため日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた借入金の利息及び元金の返済支出で



あります。平成 21 年度末借入金残高は、4 億 1 千 8 百万円となります。

- 5) 施設関係支出は、建物・構築物等の取得で 14 億 7 千 2 百万円となりました。主な内容は、文学部教育研究棟（第 2 回・第 3 回支払分）の建設仮勘定支出であります。
- 6) 設備関係支出は、教育研究用及びその他の機器備品並びに図書の取得で 1 億 2 千 8 百万円となりました。主な内容は、備品及び図書の購入費であります。
- 7) 資産運用支出は、11 億 4 千 9 百万円となりました。これは、皇學館大学創立百三周年・再興五十周年記念事業として文学部教育研究棟の建設資金(第 2 号基本金計画)、財政基盤強化のため退職給与引当特定資産等の各種引当特定資産を積立てたことによる繰入支出が主なものであります。

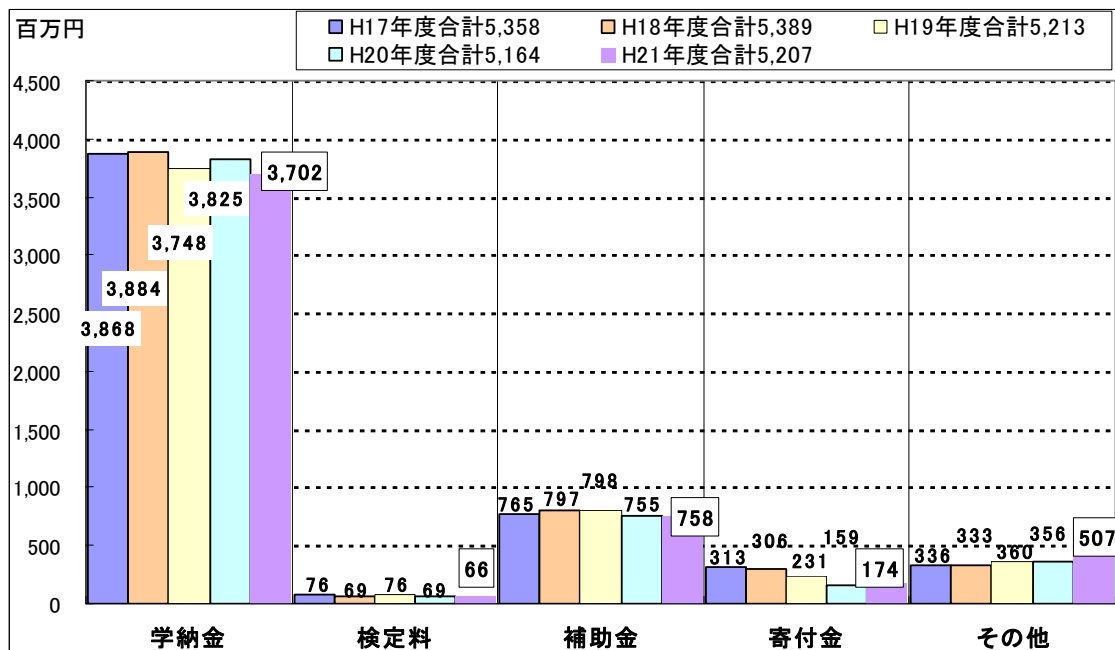
## 2. 本学園の経営状況の概要（消費収支計算書）

学校法人の経営が健全であるかどうかを示す「消費収支計算書」について経年比較を通じて報告いたします。この「消費収支計算書」は、学園の経営状況を表し、平成 21 年度における消費収支の均衡状況とその内容を明らかにするもので、企業会計における損益計算書にあたるものです。

### (1) 帰属収入

帰属収入は、学校法人に帰属する負債とならない収入です。平成 21 年度は、総額 52 億 7 百万円で平成 17 年度から 20 年度までの 4 ヶ年平均並みとなりました。基本金組入額は、8 億 6 千 7 百万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は、43 億 3 千 9 百万円となりました。

#### 《帰属収入》

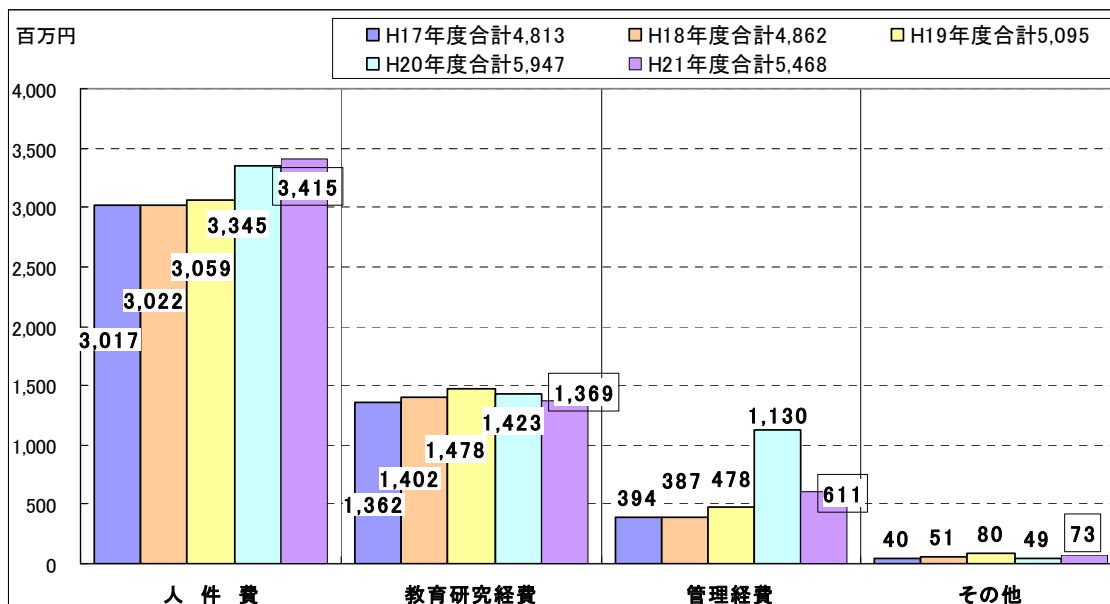


※百万円未満は、切捨て

## (2) 消費支出

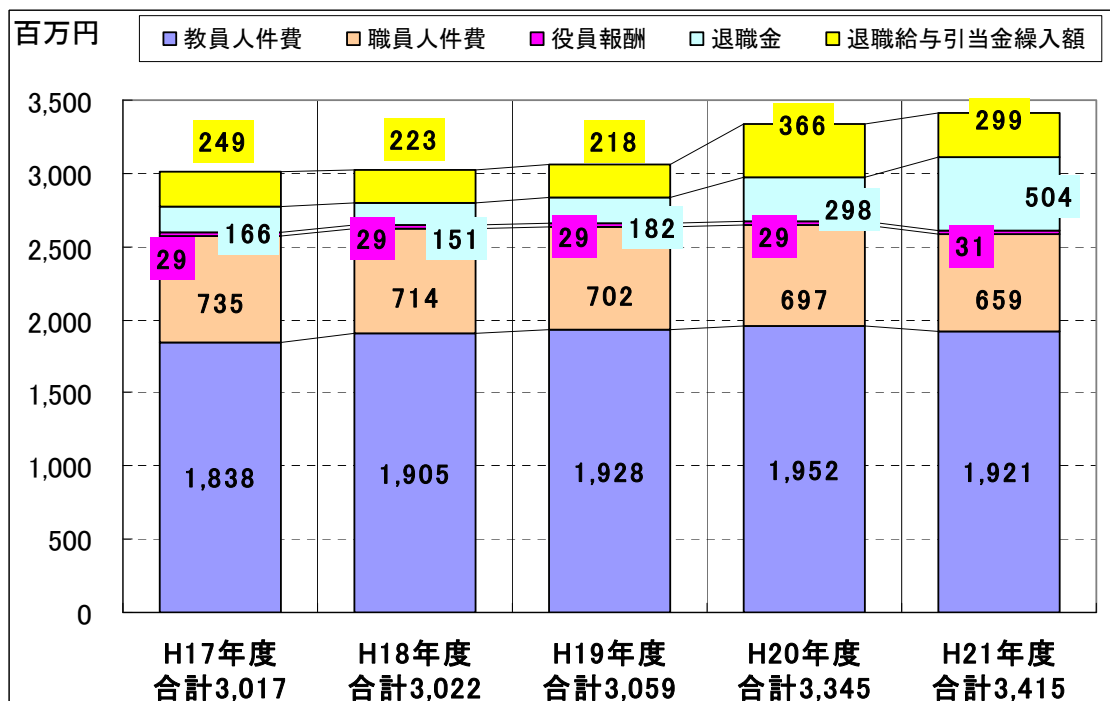
消費支出は、教職員の人件費、法人・大学・高等学校・中学校の教育研究活動及び管理運営に必要な諸経費が主なものです。平成21年度は、総額54億6千8百万円となりました。

### 《消費支出》



※ 百万円未満は、切捨て

### 《うち人件費支出》



※百万円未満は、切捨て

### (3) 帰属収支差額

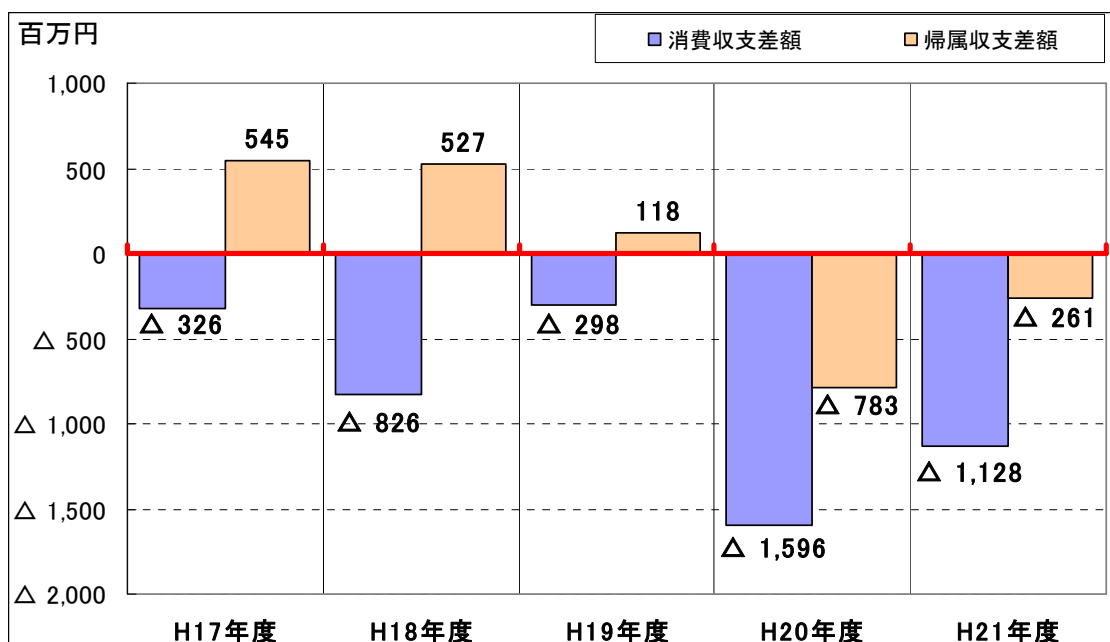
帰属収支差額は、帰属収入から消費支出を差し引いて計算し、学校法人全体の収支状況の健全性を評価・分析する上で重要な指標です。また、本差額は、自己資金の充実度を表し、プラスであれば経営が健全であると見なすことができます。

平成 21 年度の帰属収支差額は、2 億 6 千 1 百万円のマイナスとなりました。

### (4) 消費収支差額

消費収支差額は、消費収入（帰属収入－基本金組入額）から消費支出を差し引いて計算します。平成 21 年度の消費収支差額は、11 億 2 千 8 百万円の支出超過で、翌年度繰越消費支出超過額は 52 億 1 千 6 百万となりました。

#### 《帰属収支差額及び消費収支差額》



※百万円未満は、切捨て

### 3. 本学園の財政状況の概要（貸借対照表）

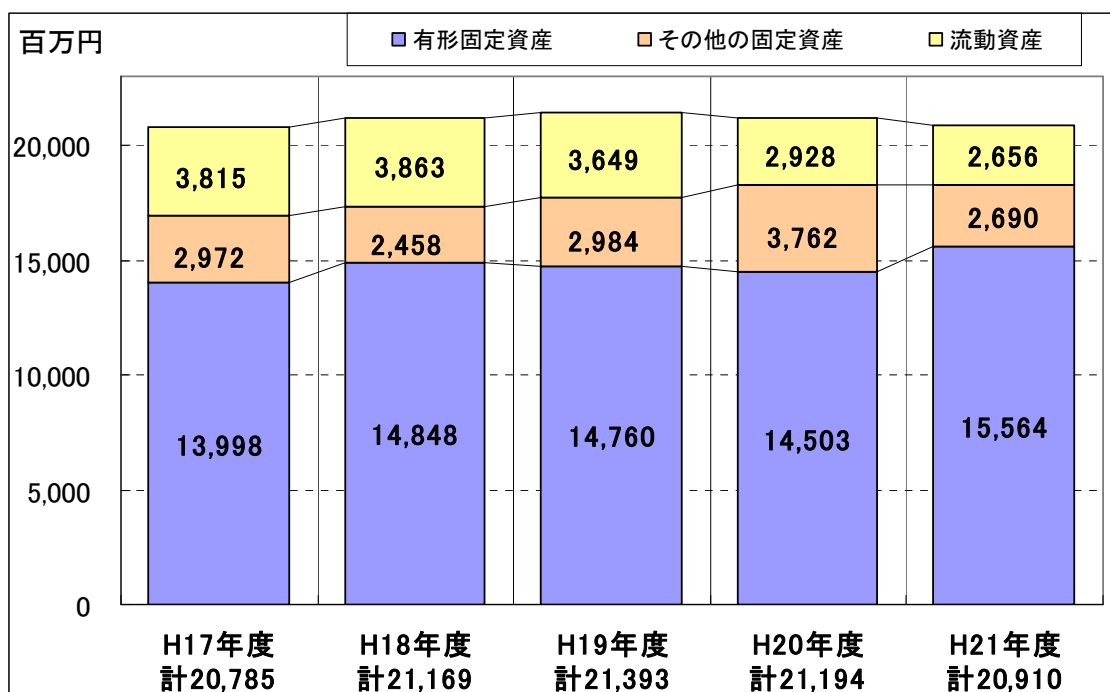
本学の財政状態を明示した「平成 22 年 3 月 31 日現在の貸借対照表」について報告いたします。

#### (1) 資産の部

- 1) 有形固定資産は、155 億 6 千 4 百万円となりました。文学部教育研究棟の建設工事（第 2 回・第 3 回支払分）等に伴う資産の増加分と減価償却額及び旧構築物取壊等の減少分を差し引いた資産の変化を含め、平成 20 年度に比し 10 億 6 千万円増加しました。今後も、皇學館大学創立百三十周年・再興五十周年記念事業として文学部教育研究棟の建設等が計画されていますので増加する予定となっております。

- 2) その他の固定資産は、26億9千万円となりました。予定どおり、文学部教育研究棟の建設を始めとする戦略的投資及び財政基盤強化のため各種特定資産等を積み立て、一方、文学部教育研究棟の建設工事（第2回・第3回支払分）資金として13億9千5百万円の特定資産を取り崩し、平成20年度に比し10億7千1百万円減少しました。
- 3) 流動資産は、26億5千6百万円となりました。支払資金としての現金預金と各種積立特定預金等で構成される本資産は、平成20年度に比し2億7千1百万円減少しました。これは、現金預金からその他の固定資産の各種特定資産に積み立てたことによります。
- 4) 資産の部合計は、有形固定資産とその他の固定資産、さらに流動資産を加えた資産総額は209億1千万円となり、平成20年度に比し2億8千3百万円減少しました。

#### 《資産の部》



※百万円未満は、切捨て

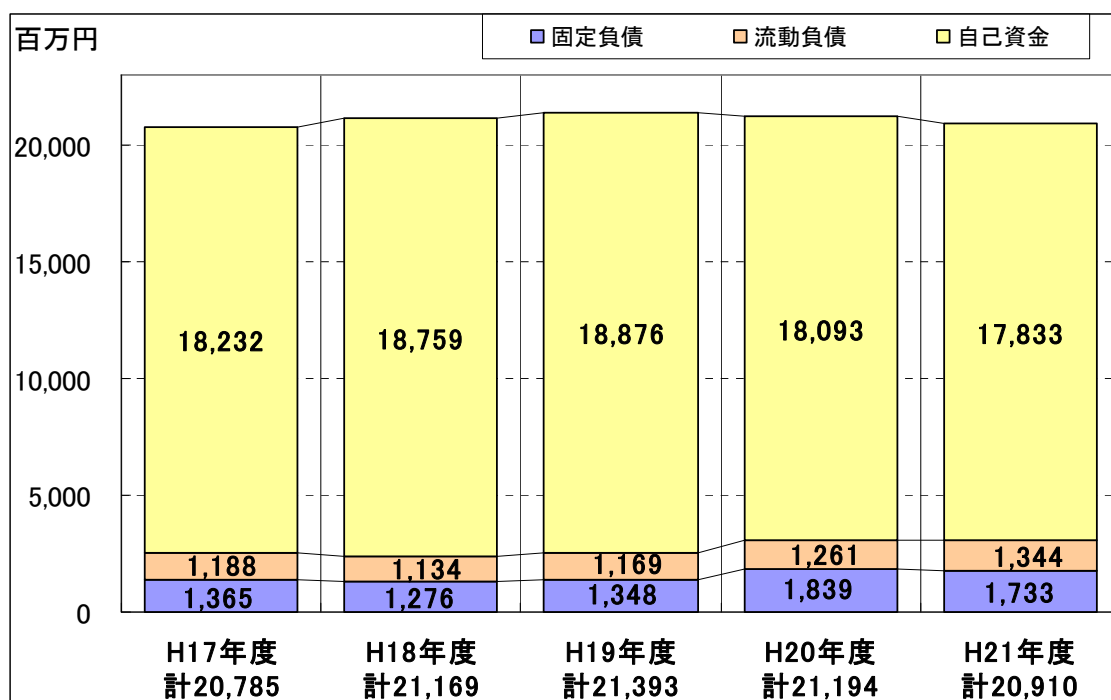
#### (2) 負債の部

固定負債と流動負債を加えた負債総額は、30億7千8百万円となりました。平成20年度に比し2千2百万円減少しました。

#### (3) 基本金の部

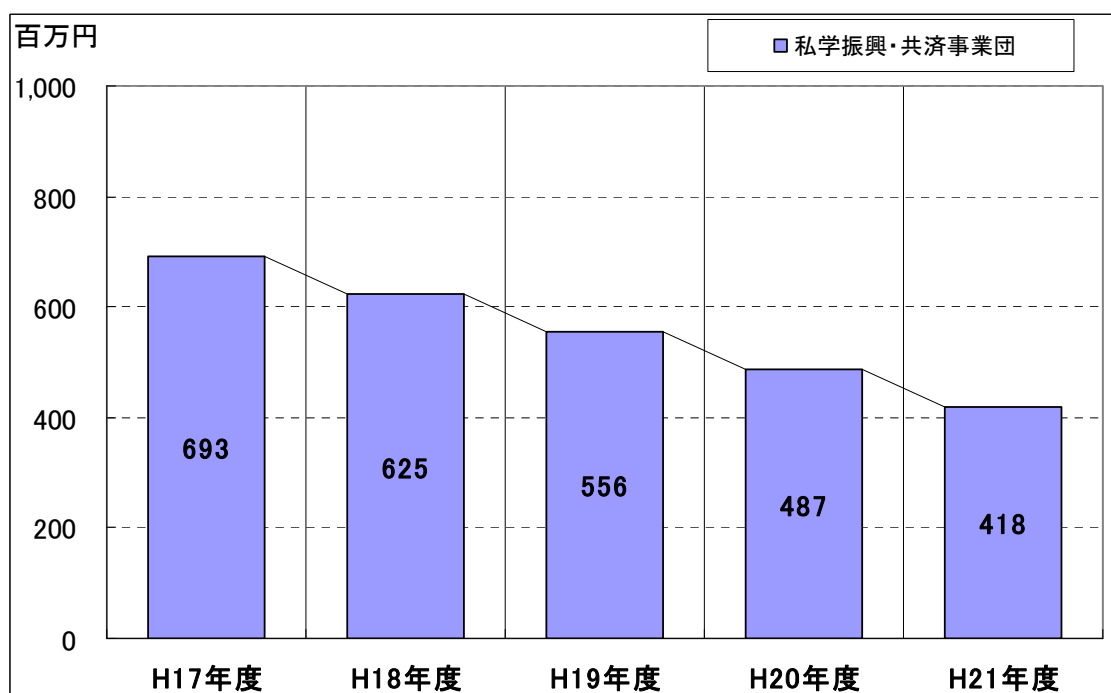
基本金は、当年度8億6千7百万円を組み入れ230億4千9百万円となりました。これにより自己資金(基本金合計230億4千9百万円+消費収支差額合計△52億1千6百万円)は、178億3千3百万円となり、平成20年度に比し、2億6千1百万円減少しました。これは、前述の帰属収支差額が2億6千1百万円支出超過になったことによります。

《負債の部》



※百万円未満は、切捨て

《借入金残高》



※百万円未満は、切捨て

#### 4. 主な財務比率

比率名	算式	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.2%	9.8%	2.3%	-15.2%	-5.0%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	107.3%	120.5%	106.2%	136.7%	126.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.2%	72.1%	71.9%	74.1%	71.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	56.3%	56.1%	58.7%	64.8%	65.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.4%	26.0%	28.4%	27.6%	26.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.4%	7.2%	9.2%	21.9%	11.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	321.4%	340.5%	312.1%	232.1%	197.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	14.0%	12.9%	13.3%	17.1%	17.3%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	87.7%	88.6%	88.2%	85.4%	85.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.1%	98.5%	98.7%	99.1%	99.1%

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額